

【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の2つの柱についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業等なっています。

3 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分を基礎とした算定額の合計額となっています。



4 宜野湾市における交付限度額（令和2年度分）

第1次交付限度額	305,156千円
第2次交付限度額	835,569千円
第3次交付限度額※	49,590千円
合 計	1,190,315千円

※第3次交付限度額490,581千円のうち、令和2年度配分額として49,590千円。
残り440,991千円については、令和2年度本省繰越として、令和3年度において本市の事業に活用します。

5 令和2年度のコロナ交付金活用状況（実施計画予算ベース）



「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）の4つの区分のうち該当する区分

- ①感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発
- ②雇用の維持と事業の継続
- ③次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復
- ④強靱な経済構造の構築



6 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の4つの区分のうち該当する区分

緊急時対応段階

継続・回復段階

I 感染拡大の防止

～地域の命を守る～

- 1公共施設新型コロナウイルス感染症予防対策事業
- 2新型コロナウイルス感染症対策必需品供給事業
- 3学校感染症予防対策事業
- 14認可外保育施設開所支援事業
- 21行政サービスデジタル化整備事業
- 24公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金
- 25公立学校情報機器整備費補助金
- 26教育情報化事業
- 32避難所感染症対策事業
- 33学校保健特別対策事業費補助金
- 39消防署事務運営費(救急隊員の新型コロナウイルスに係る防疫作業手当【特殊勤務手当】)
- 40新型コロナウイルス感染症予防対策周知・協力依頼事業
- 41新型コロナウイルス感染症対策に係るインフルエンザ予防接種事業
- 42新型コロナウイルス感染症予防対策周知・協力依頼事業
- 43認可外保育施設臨時休園支援事業
- 44公共施設新型コロナウイルス感染症予防対策事業
- 45市民県民税申告会場増設事業
- 50疾病予防対策事業費等補助金
- 51障害者総合支援事業費補助金
- 52学校保健特別対策事業費補助金
- 53学校臨時休業対策費補助金

II 雇用の維持と事業の継続

～暮らしを支え、守り切る～

- 4市内飲食店等応援助成金事業
- 5中小・小規模事業者支援事業
- 6セーフティネット認定者応援事業
- 9お花でココロを華やかそう事業
- 10頑張るじのーん経済支援事業
- 13ひとり親世帯等子育て応援給付金事業
- 15水道事業会計補助金事業(新型コロナ経済対策分)
- 16準要保護学用品費援助事業
- 17子ども・子育て支援交付金
- 19新生児子育て応援給付金事業
- 27ぎのわん中小事業者応援助成金事業
- 28雇用・就労サポート事業
- 29宜野湾ベイサイド情報センター指定管理者支援金事業
- 30新型コロナウイルス感染症対応 宜野湾市民提案事業
- 31自治会活動補助金事業
- 34宜野湾海浜公園等指定管理者支援金事業
- 36宜野湾マリン支援センター指定管理者支援金事業
- 37宜野湾市路線バス支援金事業
- 38キャッシュレス決済事業
- 46【第2弾】市内飲食店等応援助成金事業
- 48素敵な旅立ちを彩るフラワー事業
- 49新型コロナ対策自治会活動支援金事業

IV 強靱な経済構造の構造

～感染症に強い地域経済を～

- 22web会議システム等整備事業
- 23議会ICT化推進事業(補助)

III 経済活動の回復

～地域経済を立て直す～

- 7宿泊業等支援事業
- 8美ら海クリーン活動支援事業
- 12がんばる商店街活動支援事業
- 35宜野湾美ら海体験・PR事業
- 47【第2弾】宿泊業等支援事業

※ナンバー及び事業名については、実施計画登載のとおり

※実施計画における経済対策区分による割振り



7 令和2年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的など)	事業 始期	事業 終期	コロナ交付金対 象事業費		実 績	効果・検証等
					うち、 コロナ 交付金			
	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (宜野湾市予算・決算上の事業名及び担当部署)	総事業合計	—	—	1,738,276	1,190,315		
		(うち、繰越2事業)	—	—	601,671	310,450	【備考】 【R2繰越事業】 No.19(健康増進課:新生児子育て応援給付金事業) No.26(はごろも学習センター:公立学校情報機器整備事業)	
1	公共施設新型コロナウイルス感染症予防対策事業 (総務課:管財事務運営事業) (総務課:庁舎維持管理事業) (人事課:労働安全衛生管理事業) (健康増進課:母子保健事業) (学務課:学校感染症予防対策事業)	公共施設内における感染予防策として、施設内窓口に消毒液やアクリル衝立、高精度体温測定器等を設置し職員への感染予防と職場内への感染拡大を防止することや、市民への二次感染・市中感染を抑制するためマスクを購入し、職員へ配布する。更に、施設内で感染者が生じた際に消毒作業で使用する物品を備えることで、さらなる感染拡大防止及び市民サービスへの影響を最小限に抑える効果がある。	R2.4.13	R2.12.16	14,708	14,706	新型コロナウイルス感染症予防に必要な消毒液、次亜塩素酸水生成器、アクリル衝立、高精度体温測定器、マスク、消毒作業に必要な物品等の購入 ・消毒液等:281千円 ・次亜塩素酸水生成器:455千円 ・アクリル衝立:3,718千円 ・高精度体温測定器購入費:28台(9,185千円) ・職員用マスク27,000枚 一箱60枚入り×50箱(66千円) ソフトバック入り3,000枚×8箱(1,003千円)	当該消耗品等を購入し配備することにより、施設内での感染拡大防止をはかることができた。
2	新型コロナウイルス感染症対策必需品供給事業 (健康増進課:新型コロナウイルス感染症対策必需品供給事業)	他の支援施策の対象とならない又は超える部分について、医療機関や市消防本部等の社会生活維持のため欠かせない活動主体に対して、市よりマスクやガウンなどを確保し配布する経費に充当し、各主体の体制維持に資することを目的とし、感染症拡大リスクの低減を図るとともに、今後感染症終息にいたらず、第二波、第三波がくることも想定されるため、適宜感染症の状況や経済動向を踏まえ、十二分な資材を備え体制を整える。	R2.6.12	R3.3.17	27,519	27,518	配布先:市内医療機関、消防本部及び出張所等 ⇒市内医療機関の内科、歯科、調剤薬局、訪問看護 125カ所(内科49カ所、歯科43カ所、調剤薬局25カ所、訪問看護8カ所) 配布物品:サーージカルマスク、医療用ガウン、シールド付フェイスマスク、消毒用アルコール、手袋、ベシエントシールド(収納ケース付)等 需用費:27,484,930円 備品購入費:34,650円	医療物資等を配布することを通して、コロナ禍における社会生活維持のため欠かせない医療体制等の維持及び新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図ることができた。
3	学校感染症予防対策事業 (学務課:学校感染症予防対策事業)	学校の休校措置が解除された後の市内各小中学校及び幼稚園の学校生活における感染症の拡大防止を目的として、次亜塩素酸水生成器等を配置し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る効果がある。	R2.6.18	R2.7.29	2,422	2,421	○次亜塩素酸水生成器を4台購入し、各中学校に代表で1台設置。(各中学校は校区内の小学校及び幼稚園の次亜塩素酸水を生成し配布する。) ○消毒液のポンプを触らずに手指等を消毒できるよう足踏み式の消毒液台を複製、各小中学校及び幼稚園に設置。 ○従来の清掃活動は、しゃがんで雑巾掛けを行うため床に付着したウイルスを吸い込む恐れがある。感染防止対策としてモップ等の清掃用具を購入。 ○次亜塩素酸水生成器購入費(水道工事費含む): 4台×514,800円=2,059千円(備品購入費) ○足踏み式消毒液台作成費(48台):105千円(原材料費) ○モップ購入費:399千円×649円=258千円(消耗品費)	各小中学校及び幼稚園へのアンケート実施 アンケート結果概要:接触を減らしながら消毒を行ったことで、感染防止に効果を得ることができた。
4	市内飲食店等応援助成金事業 (産業政策課:ぞのサポ・雇用応援事業)	沖縄県からの休業要請はなされていないものの、国の緊急事態宣言下において外出自粛や外国からの入国が制限されている中、飲食店等については客足がこれまでに経験が無い程遠のき、非常に厳しい環境にある。新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい環境にある市内の飲食店等に対し、1店舗あたり10万円の支援金を助成することにより、V字回復期における経済活動がスムーズに再開される効果がある。 対象事業者としては、市内で飲食店等を営む者。1事業者で複数店舗経営している場合は、店舗ごとの支援とする。飲食店営業許可証、喫茶店営業許可証を有し、令和2年5月1日現在営業している者とする。	R2.4.28	R2.7.31	75,444	75,443	○助成金:679事業者×100千円=67,900千円 ○事務費:6,972千円(委託事業内の人件費:4,580千円、事務運営費:1,182千円、一般管理費:576千円、消費税:634千円=6,972千円) ○手数料:387千円(商工会、市飲食業組合等より会員向けに事業案内) ○職員時間外:179千円 ○必要費:9千円	助成金交付事業者へのアンケート実施 ・回答件数:327件(郵送:277、web:50) ・アンケート結果概要:92%の回答者が助成金が自身の事業に「大いに貢献した」「貢献した」と回答。助成金の使途について「事業の固定費にあてた」が63.5%を占めた。店舗における感染症対策として「消毒用アルコールの設置」51.2%、「テイクアウト、デリバリーサービスを導入した」が12.8%であった。今後市に望む支援として「助成金の支給」が60.5%、「割引クーポン券への助成」が17.2%となった。
5	中小・小規模事業者支援事業 (産業政策課:ぞのサポ・雇用応援事業)	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた、またはそのおそれのある市内の中小企業・小規模事業者に対し、事態が収束するまでの間、さらに収束後の事業継続に向け、専門家による経営相談や雇用調整助成金等助成制度に係る申請サポート等を行い、市内経済・雇用確保を支援することを目的とし、V字回復期における経済活動がスムーズに再開される効果がある。 専門家等(中小企業診断士、社会保険労務士等)を招聘して経営相談会を開催する。雇用調整助成金の申請をする事業者の負担軽減を図るため、申請を代行する社会保険労務士や書類作成支援員、相談業務にあたる専門家等に対する手数料を支援する。	R2.4.28	R3.3.24	9,456	9,452	相談会開催に係る業務(予約受付、専門家の配置、会場設営等)を市商工会へ委託【委託費:6,346千円】(専門家等手数料:5,356千円、事務運営費:163千円、一般管理費等:827千円) 会計年度任用職員【人件費:3,110千円 2名】	相談件数合計:147件(うち雇用調整助成金申請代行:16件) 事業を活用した事業者にアンケートを実施して、感想や今後の必要性等を確認している。個別相談は必要との回答が90%を超えている。 今回、一番相談の多い業種については147件中、サービス業32件、飲食業30件、建設業27件となっており、中小企業診断士の相談は圧倒的にサービス業が多く、社会保険労務士への相談は建設業、飲食業が多い。IT支援については、小売業やサービス業が多い結果となっている。

7 令和2年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的など)	事業 初期	事業 終期	コロナ交付金対 象事業費		実 績	効果・検証等
					コロナ交付金対 象事業費	うち、 コロナ 交付金		
	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (宜野湾市予算・決算上の事業名及び担当部署)	総事業合計	—	—	1,738,276	1,190,315		
		(うち、繰越2事業)	—	—	601,671	310,450	【備考】 【R2繰越事業】 No.19(健康増進課:新生児子育て応援給付金事業) No.26(はごろも学習センター:公立学校情報機器整備事業)	
6	セーフティネット認定者応援事業 (産業政策課:セーフティネット認定者応援事業)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの市民が不要不急の外出自粛をする中、市内事業所の経営悪化が顕著に表れている。苦しむ市内の中小事業者を支援するため、固定費等を助成し、V字回復期における経済活動がスムーズに再開される効果がある。 新型コロナウイルス感染症拡大影響により売上減少等で中小企業セーフティネット資金等の認定を受け、融資の申込みを行った事業者に対して、事業の継続を支援し、つなぎ資金としていただくため、事業全般に広く使える支援金10万円を給付する。	R2.6.1	R2.9.10	51,124	51,122	○助成額:1事業者あたり10万円×444事業者＝44,400千円 ○事務費:6,545千円(委託事業内の人件費:4,471千円、事務運営費:938千円、一般管理費:541千円、消費税:595千円) ○職員時間外手当:154千円 ○労務費:26千円	助成金交付事業者へのアンケート実施 ・回答件数:297件 ・アンケート結果概要:9割以上の回答者が助成金が自身の事業に「大いに貢献した」「貢献した」と回答。助成金の使途について「事業の運営資金にあてた」が43.7%、「事業の固定費にあてた」が42.1%の回答があった。また、業種は多岐に渡り、サービス業が全体の3分の1を占め、ついで建設業、小売業となり、この3つで全体の70%以上を占めた。今後市に望む支援として「助成金の交付」「低利子・無利子貸付」「税制優遇」等、資金繰りに関する要望が全体の73%を占めた。
7	宿泊業等支援事業 (観光農水課)	新型コロナウイルス感染症拡大による日本国内及び沖縄県内への渡航自粛により、影響を受けた市内宿泊業者、タクシー業、旅行者等に対し、雇用の維持と事業の継続のための支援及び事態終息後、観光客を呼び込むための付加価値の創出する。また、新型コロナウイルス第2波に備え、濃厚接触者となる医療従事者に対し、安心して休息等が行えるよう、市内宿泊施設の確保を図る。 対象事業者は、宿泊業、民泊施設、貸し切りバス、タクシー事業者、運転代行業、旅行者、出店業者とする。	R2.6.1	R3.3.22	44,031	44,028	1. 宿泊業・民泊施設1客室あたり100千円を基本とし、3,000千円を上限。45施設9,570千円 ・医療従事者の宿泊を可能とする宿泊業者に対し、30千円/部屋の協力金を支給、510千円 2. 貸し切りバス、タクシー事業者、運転代行業、旅行者、出店業者に対し、法人200千円、個人100千円を支給。計166事業者18,000千円 3. 旅行者受け入れ準備(go toキャンペーンと同時期) ・事態終息の観光客増加を見据え、市内宿泊施設の利用者に対し、市内で利用できるクーポン券(2千円程度)等を発行。 クーポン券発行事業:9,200千円(クーポン券:8,700枚×1,000円＝8,700千円、印刷費:130千円、事務手数料:370千円) 4. その他経費5,921千円 会計年度任用職員740千円、職員時間外91千円、通信運搬費26千円、負担金600千円、宿泊助成金委託事務費4,464千円	宿泊業等支援事業 回答件数:120件/209件(57.4%) 経営状況(R2.8.1時点):89%悪化(かなり悪化53%、悪化34%) 事業継続に貢献した:84% 助成金の使途:固定費38%、運営資金36%、感染予防15%、貯蓄4% その他:支援継続を望む声多数。
8	美ら海クリーン活動支援事業 (観光農水課:美ら海クリーン活動支援事業)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、日本への入国制限及び沖縄県への渡航の自粛要請がされる中、観光客の激減により本市のダイビング・マリナー業者が休業を余儀なくされており、雇用の維持と事業の継続及び経済活動の回復のための支援を行うことで、V字回復期における経済活動がスムーズに再開される効果がある。	R2.6.5	R3.1.5	15,000	15,000	取りまとめの事業者へ委託:委託費15,000千円(人件費:4,545千円、謝金:200千円、賃借料:1,698千円、通信運搬費:12千円、諸経費:1,335千円、再委託費:5,100千円、一般管理費:2142千円)	当事業の目的が、ダイビング事業者の雇用維持及び継続と、「沖縄の海」の清掃活動及び発信を行い、海洋環境の保全を目的としているため、効果検証の方法については、事業実績から示すこととする。 ・ダイビング事業者の雇用維持及び継続に関しては、市内17事業者から延べ100名が参加し、海中清掃活動を実施。その費用(50千円×100名)を支出し、雇用継続につなげた。
9	お花でココロを華やかそう事業 (観光農水課:お花でココロを華やかそう事業)	市内公共施設や社会生活維持に必要な施設に花きを飾り、来客者やスタッフのストレス緩和及び生産性を高める。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、花きの需要が激減する中、市内花き業者及び花屋の雇用の維持と事業の継続を図り、V字回復期における経済活動がスムーズに再開される効果がある。	R2.6.5	R2.9.30	3,322	3,321	市内各花屋から5,000円(技術料・送料込み)の盛花を購入し、市内公共施設や医療機関をはじめ、希望する600事業者へ提供。 ○商品代5千円×600施設＝3,000千円 ○事務手数料:287千円 その他経費職員時間外35千円	アンケート実施。 アンケート結果概要: ・事業に協力頂いた花屋より、「コロナの影響を受けて厳しい状況だったため、今回の事業は本当に助かった」などの意見が多数寄せられ、市内花屋の支援につながった。 ・アンケート結果より、配布を受けたほぼ全ての事業者が「差し支えなく」「満足」と回答しており、本事業の目的である「来客者やスタッフのストレスの緩和」が達成できた。
10	(仮称)頑張るじのーん経済支援事業 (産業政策課:きのサボ企業・雇用応援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、直接・間接的な経済被害を受けている業界(飲食・観光・エンターテインメント・小売等)に、ICTを活用した経済循環の仕組みづくりを行い、販路拡大や落ち込んでいた売り上げの増加を目指す(ストリーミング配信、テイクアウト販売、処分量EC、仕事のマッチングなど)。ICTの活用により、これまで連携のなかった市内事業者が互いの経営資源を結び付け、新たなビジネスチャンスが生まれる可能性が高めるとともに、仕組みづくりを市内IT事業者等に委託することで、IT事業者の雇用を維持する。また、拡散力のある各種SNSを活用し、本市の魅力を発信することで、収束後のV字回復期におけるインバウンド需要の増加が見込まれる。また、現状に応じた臨機応変な即時支援をはじめとして、今後予想される第2波、第3波の感染拡大に際しても、各業界が収益を継続的に生み出すことが可能となる仕組みを構築する。	R2.4.28	R3.3.31	27,021	27,021	市内事業者が継続的に収益を生むことができる仕組みの企画立案・システム構築及び事業者に対するインターネット活用支援等 ○委託費:27,023千円(人件費:21,600千円、備品購入費:1,133千円、広告費:1,980千円、再委託費:1,320千円、印刷製本費:990千円)	・市内事業者のオンライン運用数(Webサイトへの新規掲載事業者数):180 ・期間中の総PV数:1,221,533 ○委託費:27,023千円(人件費:21,600千円、備品購入費:1,133千円、広告費:1,980千円、再委託費:1,320千円、印刷製本費:990千円) ・その他:インター一年と活用支援を行った30店舗の多くの店舗でサイトアクセス数、検索数が向上し、サポート内容への満足度も高かった。
11								

7 令和2年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的など)	事業 始期	事業 終期	交付金		実績	効果・検証等
					コロナ交付金対 象事業費	うち、 コロナ 交付金		
	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (宜野湾市予算・決算上の事業名及び担当部署)	総事業合計 (うち、繰越2事業)	—	—	1,738,276	1,190,315	【備考】 【R2繰越事業】 No.19(健康増進課:新生児子育て応援給付金事業) No.26(はごろも学習センター:公立学校情報機器整備事業)	
12	がんばる商店街活動支援事業 (産業政策課:宜野湾市がんばる商店街活動支援事業(交付金活用分))	新型コロナウイルス感染症の影響により市商店街への来街者及び観光客が激減していることから、新型コロナウイルス感染症拡大の収束後におけるまちの賑わい創出、地域の再活性化を取り戻すための需要喚起を図る事を目的に、商店街等が主体となって売り上げや集客率の向上を図る事業(感染症拡大予防策(第二波対策含む)、イベント、商店街のPR活動等)に対して補助金を交付し、V字回復期における経済活動のスムーズな再開を支援する。	R2.9.17	R3.3.31	2,798	2,798	商店街への補助 1団体100万円(既存事業50万円) 3団体×100万円=300万円	マスク等を配布し安心して利用することができる環境づくりを行うとともに、会員店舗の建物シャッターや壁面等にイベントを施すなど、新型コロナウイルスが収束した時の周知やお客様に對して来店動機となるような取り組みや、集客力向上と本通りを利用する人達に元気を与える事ができた。
13	ひとり親世帯等子育て応援給付金事業 (児童家庭課:ひとり親世帯等子育て応援給付金事業)	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による学校の臨時休校や保育所の登園自粛などの影響で負担が増している子育て世帯において、児童扶養手当受給世帯(18歳までの児童を育てているひとり親世帯等)に対し、1世帯あたり2万円を応援給付金として支給することにより、特に大きな負担があるひとり親世帯等の生活面での支度を図る。	R2.5.15	R2.12.2	32,009	32,007	○応援給付金 1,565世帯×20千円=31,300千円 ○時間外勤務手当:51千円 ○消耗品費:5千円 ○印刷製本費:20千円 ○通信運搬費:114千円 ○手数料:517千円	対象者へのアンケートを実施し、「満足・やや満足」66.6%の回答を得た。
14	認可外保育施設開所支援事業 (子ども企画課:認可外保育施設開所支援事業)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための県による休業要請等の対象外であり、原則開所が求められている市内認可外保育施設において、開所することにより3密状態が生じ感染リスクが高まることを避けるため、家庭内保育に協力していただいた市内在住の施設利用者に対して、家庭内保育期間に対する保育料を返金することにより、減収となった市内認可外保育施設に対し事業費予算の範囲内で補助し、感染拡大のリスク低減を図るとともに、感染症が終息期を迎える時期に滞りない保育を行えるよう支援する。	R2.4.7	R3.3.31	5,904	5,904	・市内認可外保育施設23施設中、15施設の保育料返金実績に基づいて補助金交付(補助対象期間:4月、5月、8月、9月) ・補助金:5,904千円	家庭内保育に協力していただいた施設利用者が増加することで、施設内での感染拡大のリスク軽減を図るとともに、感染症が終息期を迎える時期に滞りない保育を行えるよう支援することができた。
15	水道事業会計補助金事業(新型コロナ経済対策分) (企画政策課:水道事業会計補助金事業(新型コロナ経済対策分))	国の緊急事態宣言下において外出自粛や外国からの入国が制限され、沖縄県による休業要請や適切な感染防止対策などさまざまな制約の中で、多くの市民・事業者がこれまでに経験したことのない影響を受けている中、国は特別定額給付金の国民全員への給付や持続化交付金など事業所の支援を行っているところ。本市においても、それらと連動して上下水道局が行う市民・事業者へ水道料金の基本料金の免除し支援することに対して、本交付金を繰り出す。 市民及び市内事業者へ一律水道料金の基本料金(令和2年6月~9月分)を免除に要する費用を公営企業会計(上下水道)に繰り出し、交付対象経費とする。	R3.3.9	R3.3.30	83,700	83,700	市内事業者:3,197事業者 世帯数:42,625世帯 3,197事業者×4か月分の基本利用金7,480円=23,763千円 42,625世帯×4か月分の基本利用金4,160円=176,584千円	水道基本料金の免除をすることにより、市民への生活支援並びに事業者への経済活動の支援をすることができた。
16	準要保護学用品費援助事業 (学務課:要保護及び準要保護学用品費援助事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した保護者を就学援助の対象とし、学用品費や給食費等の援助を行うことにより対象保護者の支援が可能となる。収入が減少した保護者を就学援助の対象とし、学用品費や給食費等の援助。	R2.7.15	R3.2.25	3,384	3,384	※小学生51名、中学生20名、計71名 ○7月31日振込分 小学生:725千円 中学生:510千円 計:1,235千円 (費目:学用品費・校外活動費) ○8月31日振込分 小学生:111千円 中学生:98千円 計:209千円 (費目:給食費4~6月分) ○11月30日振込分 小学生:361千円 中学生:326千円 計:687千円 (費目:給食費7~9月分) ○2月25日振込分 小学生:665千円 中学生:588千円 計:1,253千円 (費目:給食費10~3月分) 合計 小学校:1,862千円 中学校:1,522千円 小中計:3,384千円	対象者へのアンケートを実施した。 アンケート結果: 対象者71名中、回答59名(回答率78%) 「学校にかかる費用の負担が軽減されている」と感じた世帯は回答者中98.8%であった。
17	子ども・子育て支援交付金 (子ども企画課:放課後児童対策補助金事業) (子ども企画課:放課後児童クラブ開所支援事業)	【放課後児童クラブ開所支援事業】 新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、保護者へ返還した場合等の経費を補助し、感染症が終息期を迎える時期に滞りない保育を行えるよう支援する。 【放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)】 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う小中学校の臨時休校により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く)、平日において午前中から開所するための経費を放課後児童クラブに対して補助し、感染症が終息期を迎える時期に滞りない保育を行えるよう支援する。	R2.4.1	R3.3.31	46,085	14,890	【放課後児童クラブ開所支援事業】 ※子ども・子育て交付金の地方負担分に充当。 ※放課後児童健全育成事業における新型コロナウイルス感染症対策利用料減免補助単価(1人当たり日額)500円内 ○市内放課後児童クラブ(39事業所)民間への補助 ○市内放課後児童クラブ(5事業所)公立 (内訳)市内4.4クラブ 19,104千円 【放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)】 ※子ども・子育て交付金の地方負担分に充当。 (内訳) ①特別開所支援事業 5,950千円 ②特別開所人材確保支援事業 13,384千円 ③障害児受入推進事業 3,038千円 ④障害児受入強化推進事業 1,217千円 ○市内放課後児童クラブ(39事業所)民間への補助	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う小中学校の臨時休校時において、放課後児童クラブを午前中から開所することにより、児童について居場所を確保し保育が行えるよう支援することができた。 家庭内保育にご協力いただき、放課後児童クラブの利用児童数を減らす事で新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスク軽減が図れた。
18								

7 令和2年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的など)	事業 始期	事業 終期	コロナ交付金対 象事業費		実 績	効果・検証等
					うち、 コロナ 交付金			
	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (宜野湾市予算・決算上の事業名及び担当部署)	総事業合計	—	—	1,738,276	1,190,315		
		(うち、繰越2事業)	—	—	601,671	310,450		
19	新生児子育て応援給付金事業 (健康増進課:新生児子育て応援給付金事業)	新生児を持つ家庭においては、新生児が感染すると命に関わるリスクが大きく特に配慮された子育てが必要となる。新型コロナウイルス感染拡大については、一定の歯止めがきいた状態ではあるが、第2波、第3波がくることも想定される中、今後も感染防止等対策をしながらの育児となるが想定される。各家庭への経済的な影響を大きく受けた中、新生児の育児費用に係る負担は家計により大きいのしかかるものであるため、1新生児につき10万円を出産育児支援金として支給し育児支援を図る。 給付対象者:令和2年4月28日～令和3年4月1日の間に出生し、出生後最初に記録された住民基本台帳が宜野湾市である新生児1人あたり10万円を給付。	R2.9.15	R3.8.4	99,511	99,505	-対象出生数:1,112名 【総事業費:99,511,781円】 給付費:979名×100,000円=97,900,000円 事務費:1,611,781円(会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料)	対象者で申請がない方へは、申請を促し申請者へ給付することができた。
19	【繰越事業】 新生児子育て応援給付金事業 (健康増進課:新生児子育て応援給付金事業)	新生児を持つ家庭においては、新生児が感染すると命に関わるリスクが大きく特に配慮された子育てが必要となる。新型コロナウイルス感染拡大については、一定の歯止めがきいた状態ではあるが、第2波、第3波がくることも想定される中、今後も感染防止等対策をしながらの育児となるが想定される。各家庭への経済的な影響を大きく受けた中、新生児の育児費用に係る負担は家計により大きいのしかかるものであるため、1新生児につき10万円を出産育児支援金として支給し育児支援を図る。 給付対象者:令和2年4月28日～令和3年4月1日の間に出生し、出生後最初に記録された住民基本台帳が宜野湾市である新生児1人あたり10万円を給付。	R2.9.15	R3.8.4	13,415	12,500	-未申請対象数:133名 【総事業費:13,415,016円】 給付費:133名×100,000円=13,300,000円 事務費:115,016円(会計年度任用職員報酬、職員手当等、共済費、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、振込手数料)	申請期限である令和3年5月31日までに対象者全員が申請し、給付ができた。
20								
21	行政サービスデジタル化整備事業 (IT推進課:行政サービスデジタル化整備事業)	新型コロナウイルス感染症防止対策として、各窓口の混雑緩和と3密防止に取り組むために、マイナンバーカードを使用して諸証明書が取得できるマルチコピー機(キオスク端末)を本庁舎内に設置する。さらに非対面型・非接触型の市民サービスを実現するために、行政手続きのスマート化及びデジタル化を推進するとともに、マイナンバーカードの普及・利活用も図り、コンビニ交付の促進を通じた来庁者の減少にもつなげていく。	R2.12.7	R3.2.3	7,401	7,401	備品購入費:キオスク端末等 7,401,790円	キオスク端末の利用することにより、市民課及び税務課窓口における職員と市民の接触機会を減らすほか、混雑緩和につながる感染拡大防止を図ることができた。
22	web会議システム等整備事業 (IT推進課:web会議システム等整備事業)	庁内・庁外との会議において、これまでは参加者全員が会議室に集まって会議を実施してきたが、3密を避けた非接触型の会議を実施することを目的にweb会議システムを整備(構築)することによって、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋がる効果がある。	R2.12.23	R3.3.31	7,364	7,363	・タブレット:管理職へ配布。外部とのweb会議・講習会に利用 ・庁内web会議システム:人事評価研修、庁内会議傍聴室設置に伴う中継などに利用。 ・プロジェクタ、カメラ、スピーカーフォン:各web会議に使用(遠隔のプロポーザルや事業成果発表も実施) ・大型ディスプレイ:web会議や市長動画撮影に利用。 ・無線AP:各部長室、本庁会議室、教育委員会、上下水道局、消防本部、議場を含め20か所(計22台)に設置	インターネットを利用したweb会議が可能となっている。 web会議による機器借用の機会が増えるとともに、無線AP設置場所拡大に伴いweb会議セット一式(PC、カメラ)を各部へ貸出し、接触機会の緩和や感染症の拡大防止を図ることができた。
23	議会ICT化推進事業(補助) (議会事務局庶務課:議会ICT化推進事業(補助))	非対面、非接触においてオンライン空間(ウェブ)で各種調整会議及び調査等を行える環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り安定的議会運営を目指す。	R2.12.23	R3.2.4	2,346	2,346	議会タブレット端末導入 27台×86,900円=2,346千円 (議員26台、議会事務局1台)	端末を整備し接触機会を減らすことによって、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げることができた。
24	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(単独) (はごろも学習センター:公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業)	国のGIGAスクール構想による学びの保障を実現するため、市立小中学校に1人1台のパソコンを導入する。また校内通信ネットワーク(無線LAN等)を整備する。	R2.9.29	R3.3.31	205,896	9,520	市立小中学校に校内通信ネットワーク(無線LAN等)を整備した。	市立小中学校に校内通信ネットワークを整備(無線LAN等)し、各教室でGIGAスクール用1人1台パソコンを利用できるようになった。また、各教室からオンラインで授業ができるようになり、学びの保障を実現する環境が整備された。
25	公立学校情報機器整備費補助金 (はごろも学習センター:公立学校情報機器整備事業)	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 国のGIGAスクール構想による学びの保障を実現するため、市立小中学校に1人1台のパソコンを導入するとともに校内通信ネットワーク(無線LAN等)を整備していき、GIGAスクールサポーターを配置することにより当該取り組みを加速していく。	R3.1.22	R3.3.31	6,930	3,465	GIGAスクールサポーター業務委託:6,930千円	GIGAスクール用1人1台パソコンを活用した授業等を教諭がスムーズに行うことができるように、GIGAスクールサポーターが学校現場の支援を行い、GIGAスクール構想による学びの保障の実現を加速させることができた。
26	【繰越事業】 教育情報化事業 (はごろも学習センター:公立学校情報機器整備事業)	GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台のパソコンの整備を実施することにより、学校の臨時休業等の期間中も、児童生徒に切れ目のない学びが保障できる環境を整備する。 児童生徒(9,393人)及び教員等のパソコンの導入について、国庫補助対象である機器購入にかかる「児童生徒3人に2台分」の補助単価を超える経費と国庫補助対象である機器購入にかかる「児童生徒3人に2台分」の対象とならない経費及びその他機器導入関係経費。	R2.12.21	R3.4.16	588,256	297,950	GIGAスクール用端末購入 単価51,890円×台数10,306台×1.1=588,256,174円	市立小中学校にGIGAスクール用1人1台パソコンを整備し、GIGAスクール構想の実現と、学校の臨時休業等の期間中も、児童生徒に切れ目のない学びが保障できる環境を整備することができた。

7 令和2年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的など)	事業 初期	事業 終期	コロナ交付金対 象事業費		実 績	効果・検証等
					うち、 コロナ 交付金			
	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (宜野湾市予算・決算上の事業名及び担当部署)	総事業合計	—	—	1,738,276	1,190,315	【備考】 【R2繰越事業】 No.19(健康増進課:新生児子育て応援給付金事業) No.26(はごろも学習センター:公立学校情報機器整備事業)	
		(うち、繰越2事業)	—	—	601,671	310,450		
27	ぎのわん中小事業者応援助成金事業 (産業政策課:ぎのわん中小事業者応援助成金事業(補助))	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内事業所の経営悪化が顕著に表れている。苦しむ市内の中小企業・小規模企業の事業継続を支援することを目的に、「事業者あたり10万円の支援金を助成することにより、V字回復期における経済活動がスムーズに再開される効果がある。 対象事業者は令和2年5月1日現在、市内で事務所又は事業所を有する者。新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが30%以上減少している等の事業者とする。	R2.8.11	R2.11.30	99,250	99,249	○助成金:902事業者×100千円=90,200千円 ○事務費:8,987千円(委託事業内の人件費:6,131千円、事務運営費:1,296千円、一般管理費:743千円、消費費:817千円) ○職員時間外手当:63千円 ○役員費:2千円	アンケート実施 ・回答件数:401件(郵送:278、web:123) ・アンケート結果概要:95%以上の回答者が助成金が自身の事業に「大いに貢献した」「貢献した」と回答。助成金の使途について「事業の運営資金にあてた」が42.0%、「事業の固定費にあてた」が45.0%の回答があった。また、業種は多岐に渡り、サービス業が全体の3分の1を占め、ついで小売業、建設業となり、この3つで全体の約63%を占めた。感染症への特別な対策として、「国や県、市等の支援施策の活用」が32.6%、「金融機関等からの資金調達」が12.4%で全体の45%だった。
28	雇用・就労サポート事業 (産業政策課:雇用・就労サポート事業)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により様々な課題に直面する労働者、事業者を支援する総合的な雇用支援事業 ・失業者、内定取消者、求職者に対し、企業とのマッチング支援や短期の就労支援講座を実施し、失業率の改善を図る。 ・不安定な雇用状態や潜在的な失業状態となっている非正規雇用者等に対し、キャリアカウンセリングや雇用環境に関する相談を実施することで、雇用や将来に対する不安を払しょくし、新型コロナウイルス感染症等のリスクに影響されない強い人材を育成する。 ・業務量が減り従業員を休業させざるを得ない事業者から、人手不足の事業者への従業員派遣の支援を行う(人事交流、在籍出向)。休業従業員派遣の取り組みを行っている民間事業者に市内事業者を繋ぎ、雇用の維持、人材確保を図る。 ・就労支援(OA研修、接客研修)、企業説明会、合同企業面接会、キャリアカウンセリング(対面、オンライン)、企業カウンセリング、従業員派遣のコーディネーター 対象は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、失業者、内定取消者、求職者、非正規雇用者、事業者。	R2.8.24	R3.3.31	16,303	16,303	○委託料16,303千円(人件費:6,219千円 カウンセリング・就労支援関係経費:7,359千円 一般管理費等:2,725千円) 市商工会へ委託し、中小企業診断士や社会保険労務士などを活用しての経営相談窓口を設置、また雇用調整助成金の申請をする事業者の負担軽減を図るため、申請代行や書類作成支援を行った。 A:満足・大変満足と回答した割合は(96.99%、31/32名) Q:悩みは解消できたか A:解消されたと回答した割合は(81.3%、26/32名) 上記:セミナー・カウンセリング・就労面接説明会を受けた方の就職者は15名(上記3名含む)の結果となった。	【アンケート結果概要】 ●セミナー受講者アンケート結果 Q:セミナーの満足度 A:満足・とても満足と回答した割合は(93.39%、360/386名) Q:今後の求職活動や仕事に役立つ割合は A:役に立つ・とても役に立つと回答した割合は(96.99%、374/386名) ●キャリアカウンセリング利用者アンケート結果 Q:カウンセリングの満足度 A:満足・大変満足と回答した割合は(96.99%、31/32名) Q:悩みは解消できたか A:解消されたと回答した割合は(81.3%、26/32名) 上記:セミナー・カウンセリング・就労面接説明会を受けた方の就職者は15名(上記3名含む)の結果となった。
29	宜野湾ベイスайд情報センター指定管理者支援金事業 (産業政策課:宜野湾ベイスайд情報センター指定管理者支援金事業(補助))	新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、施設の閉鎖等や利用の自粛を求め、感染症対策を講じた宜野湾ベイスайд情報センターの指定管理者に対し、支援金を交付することで、引き続き市民が安心して施設を利用できるよう、安定かつ持続的な管理運営業務の維持を図る。	R2.11.9	R2.12.9	500	500	1指定管理者:50万円	感染症予防対策と宜野湾ベイスайд情報センターの安定かつ持続的な管理運営業務の維持を図ることができた。
30	新型コロナウイルス感染症対応 宜野湾市市民提案事業 (市民生活課:新型コロナウイルス感染症対応市民提案事業助成金事業)	新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という)が世界中に拡大し、地域課題の解決に取り組んでいる市民活動団体等の活動に大きな影響が及んでいる。 コロナの影響による地域課題の解決に取り組む市民活動団体やソーシャルビジネスを実施する企業等を支援することを目的に、活動に必要な経費を助成する。	R2.6.9	R3.3.31	3,930	3,930	コロナの影響による地域課題の解決に取り組む市民活動団体やソーシャルビジネスを実施する企業等を支援することを目的に、活動に必要な経費を助成する。 市民提案の事業を募集し、書類審査により交付決定団体を選定し、活動経費を助成する。 【実績額】 ・審査委員報酬:6千円 ・助成金:3,924千円 (100万円コース×2団体、50万円コース×6団体)	市民からの提案事業を実施することで、地域が必要としているニーズを的確に捉え、行政が関与することで、避難者や運営スタッフ等への感染予防と避難所内への感染拡大防止に向けた事業展開ができた。
31	自治会活動補助金事業 (市民生活課:宜野湾市自治会活動補助金事業(新型コロナ対策))	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を制限している自治会へ、マスクや手袋、消毒液、飛沫防止アクリル板等の購入費用を援助し、感染症拡大防止及び終息期を迎えた際に滞りなく自治会活動が再開できるよう支援する。	R2.9.15	R3.1.29	2,300	2,300	市内23自治会へ世帯数に応じた配分(2,300千円) 130千円:5自治会、110千円:5自治会、95千円:5自治会 80千円:5自治会、75千円:3自治会	・アンケート実施により、23自治会すべてが当該事業について効果があったと回答 ・ほとんどの自治会で感染防止対策に必要な消耗品や飛沫防止対策(パーテーション)を設置することができ、安心な施設利用ができた。
32	避難所感染症対策事業 (市民防災室:避難所感染症対策事業)	災害が起きた場合の避難所内における新型コロナウイルス感染症予防策として、避難所内にマスク及び消毒液、非接触型体温計を備蓄し避難者や運営スタッフ等への感染予防と避難所内への感染拡大を防止する。更に避難所内で感染者が生じた際に感染者と非感染者を区分けする際に使用する物品を備蓄することで、さらなる感染拡大防止を最小限に抑える効果がある。	R2.9.23	R3.2.25	36,790	36,790	・ビニール手袋(M/L)1,400枚・非接触型体温計 39台・フェイスシールド280枚・薬用ハンドソープ(200ml)200本・除菌ティッシュ(100枚入)350個・不織布マスク12,000枚・アルコール消毒液(手指用500ml)1,600本・アルコール消毒液945g スプレー容器(500ml)130本・タオルペーパー(200枚入)350個・遗体収納袋60枚・パテーション650台・段ボールベット325台・折りたたみ簡易ベット325台・防雨型コードリール26台・災害多人数用救急箱13台	避難所内にマスク及び消毒液、非接触型体温計を備蓄し感染拡大防止に寄与する物品を備蓄することで、避難者や運営スタッフ等への感染予防と避難所内への感染拡大防止を図ることができた。

7 令和2年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的など)	事業 始期	事業 終期	コロナ交付金対 象事業費		実 績	効果・検証等
					うち、 コロナ 交付金			
	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (宜野湾市予算・決算上の事業名及び担当部署)	総事業合計	—	—	1,738,276	1,190,315		
		(うち、繰越2事業)	—	—	601,671	310,450	【備考】 【R2繰越事業】 No.19(健康増進課:新生児子育て応援給付金事業) No.26(はごろも学習センター:公立学校情報機器整備事業)	
33	学校保健特別対策事業費補助金 (学務課:新型コロナウイルス感染症対策・学習保障等支援事業)	(学校再開に伴う感染症対策・学習等に係る支援事業) 学校の感染症対策等を講じながら児童生徒の学習を保障し教育活動を支援することを目的とする。	R2.8.26	R3.3.31	30,629	15,314	・1校あたり200万円の内訳(計13校=2,600万円) ア)学習保障に係る学習支援ソフト使用料(内容:児童生徒が家庭でできる学習支援ソフト) イ)使用料及び賃借料(内容:携帯電話リース) ウ)備品購入費(据付費含む)+衛生用消耗品費(購入内容:扇風機等、保健衛生用品:消毒液、マスク、手袋等) ・1校上限200万円×小中学校13校=2,600万円 公立小学校9校、公立中学校4校 計13校 ・1校あたり 60万円(計 8校=480万円) ア)電解水生成装置購入 市内8小学校	効果検証方法:各小中学校からの効果・検証シートの提出(3月) 効果検証の概要:教育活動の中で、衛生用品等で感染対策を徹底し感染予防につながった。また、学習支援ソフトを活用することで、補習指導・学習課題の習得につながった。
34	宜野湾海浜公園等指定管理者支援金事業 (施設管理課:宜野湾海浜公園等指定管理者支援金事業(補助))	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、宜野湾海浜公園等の指定管理運営が2か月間、施設の閉鎖を余儀なくされ、感染症対策を講じた当施設の指定管理者に対し支援金を交付することで、引き続き市民が安心して施設を利用できるよう、安定的かつ持続的な管理運営業務の維持を図る。	R2.9.15	R2.12.16	500	500	1指定管理者、50万円	感染症予防対策と宜野湾海浜公園の安定かつ持続的な管理運営業務の維持を図ることができた。
35	宜野湾美ら海体験・PR事業 (観光農水課:宜野湾美ら海体験・PR事業)	●美ら海水中映像制作事業 ①感染の収束を見据え、本島周辺地域内でも有数のサンゴ礁が広がる宜野湾市の綺麗な海を映像化し、本市の新たな観光コンテンツとしてPRすることで、今後の観光客誘客を目的とする。 ●美ら海体験事業 ①宜野湾市民など約50名に対し、身近にあって普段体験することのない、海の中を感じてもらうため、ダイビング講習を行い、サンゴの植樹を実施。実際に見た海の中やサンゴ植樹活動など、宜野湾市の新たな観光コンテンツを全国に発信することを目的とする。	R2.8.7	R3.1.29	14,808	14,808	●美ら海水中映像制作事業 委託料:6,963千円 内訳:VR水中動画撮影及び編集5,432千円、VR10台購入398千円、宣伝広告費500千円 ●美ら海体験事業 委託料:7,846千円 内訳:ダイビング指導料4,500千円(50人)、サンゴの苗購入費等867千円(50株、テキスト代など)、サンゴ植樹ダイビング料(タンクレンタル、船代など)2479千円(50人)	美ら海体験事業 体験者50名に対しアンケート調査を実施。 ・体験者のほとんどもとが、当事業に満足、海に対する意識の変化あり ・体験者の30名がSNSや口コミ等での拡散に協力。10名の新規申し込みがあった。 ・市観光振興協会のSNSで講習風景など、事業内容をPR Instagram、Facebook、Twitterにて投稿。多数の反響あり ・当事業講習後、全員が自費にてライセンスを取得。 ・事業継続を望む声多数あり。 水中映像制作事業 ・那覇市から近く、市街地にあってもサンゴ礁の豊かさをPRできる内容で制作。 県外に設置したVRやPR動画は、利用者から高評価を受けている。 ・リアルイベントの実施が困難なため、県内外でのPRはできない状況。 ・宜野湾の海を守り、育て、観光コンテンツの柱として磨き上げていくため、アフターコロナに向け、積極的にSNS等でPRを図る。
36	宜野湾マリン支援センター指定管理者支援金事業 (観光農水課:宜野湾マリン支援センター指定管理者支援金事業(補助))	新型コロナウイルス感染拡大の予防のため、約2か月間、宜野湾マリン支援センターの閉鎖や利用の自粛を求め、感染症対策を講じた当施設の指定管理者に対し、支援金を交付することで、引き続き市民が安心して施設を利用できるよう、安定的かつ持続的な管理運営業務の維持を図る。	R2.10.30	R2.11.27	500	500	1指定管理者、50万円	感染症予防対策と宜野湾マリン支援センターの安定かつ持続的な管理運営業務の維持を図ることができた。
37	宜野湾市路線バス支援金事業 (市民生活課:宜野湾市路線バス支援金事業)	市民生活に不可欠な移動手段である路線バスは、新型コロナウイルス感染拡大防止による学校の休校、外出自粛およびテレワークの推進などにより利用者が減少し収益が悪化しており、今後は路線減少等が危惧される。 そのため、市民の生活基盤の安定確保を目的とし、路線バス事業者に対し、事業継続の支援金を支給する。	R2.9.15	R2.11.19	1,950	1,950	50千円×39路線(市内を運行する路線)	支援金交付事業対象者へのアンケート実施し、今回の支援金が、「地域住民の足である路線バスの運行継続に大いに貢献した」「雇用の継続確保に貢献した」との回答を得ている。
38	キャッシュレス決済事業 (納税課:キャッシュレス決済事業)	キャッシュレス決済は現金に触れない衛生的であり、人と人の接触機会を減らすという観点からも、新型コロナウイルス感染症が流行しにくい環境の構築に繋がると考えております。スマートフォン決済サービス(ペイペイ・LINEペイ等)を導入するためのシステム改修を行う事で、家にいながら市税の支払いが迅速にできるような新しい生活様式を取り組む。	R2.12.4	R3.3.31	2,706	2,706	システム改修に係る費用。 アクロシティスマフォ決済対応一式 公住MGRスマフォ決済対応一式	コンビニ収納委託契約の変更契約システム改修委託契約ができた。市民へ周知するため市のホームページや市報を活用した。 令和3年3月スマフォ収納件数33件。市民が関心をもち問い合わせが多くあった。支払い手段が増え市民サービスに貢献できた。

7 令和2年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的など)	事業 始期	事業 終期	コロナ交付金対 象事業費		実 績	効果・検証等
					うち、 コロナ 交付金			
	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (宜野湾市予算・決算上の事業名及び担当部署)	総事業合計	—	—	1,738,276	1,190,315		
		(うち、繰越2事業)	—	—	601,671	310,450	【備考】 【R2繰越事業】 No.19(健康増進課:新生児子育て応援給付金事業) No.26(はごろも学習センター:公立学校情報機器整備事業)	
39	消防署事務運営費 (消防:消防署事務運営費(救急隊員の新型コロナウイルスに係る防疫作業手当【特殊勤務手当】))	新型コロナウイルス感染症患者(疑いを含む。)を病院等へ救急搬送する救急隊員に対して防疫等作業手当を支給することで、国民の生命・健康を保護するために緊急に行われる活動を支える。	R2.4.1	R3.3.25	2,841	2,391	月搬送件数×救急隊員数×手当額(4,000円又は3,000円/日)×12か月 ・R2.4~R3.1月実績 4月(9件)103千円 5月(2件)22千円 6月(1件)11千円 7月(4件)44千円 8月(26件)294千円 9月(42件)425千円 10月(34件)337千円 11月(50件)478千円 12月(56件)557千円 1月(59件)570千円 合計(283件)2,841千円	新型コロナウイルス感染症患者(疑いを含む。)を病院等へ救急搬送する救急隊員に対して防疫等作業手当を支給することで、国民の生命・健康を保護するために緊急に行われる活動を支えることができた。
40	新型コロナウイルス感染症予防対策周知・協力依頼事業 (企画政策課:企画事務運営費)	新型コロナ感染症拡大防止対策について、住民への周知・協力を求めるため広告など啓発活動を行う。	R2.6.29	R2.7.15	825	825	新聞広告料(沖縄タイムス・琉球新聞) ・2社×412,500円=825千円	本市の実施する新型コロナウイルス感染症に係る事業等の周知を新聞を通して広く行うことで、感染拡大防止や各種支援策の活用につながった。
41	新型コロナウイルス感染症対策に係るインフルエンザ予防接種事業 (健康増進課:新型コロナウイルス感染症対策に係るインフルエンザ予防接種事業)	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぎ、診療体制の医療崩壊を防ぐ。	R2.9.25	R3.3.30	15,082	15,077	R2.10~R3.2接種実績 ・接種にかかる費用(予防料、手技料、ワクチン料、消費税)、 委託料:12,778,802円 ・事務費(報酬、職員手当等、共済費、旅費、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費):2,303,896円	効果検証方法:接種率 令和2年度実績 対象者11,723人、接種者3,124人、接種率26.6% ※ワクチンの供給不足により、65歳以上の定期予防接種者を優先的に実施。
42	新型コロナウイルス感染症予防対策周知・協力依頼事業 (企画政策課:企画事務運営費)	新型コロナ感染症拡大防止対策について、住民への周知・協力を求めるため広告など啓発活動を行う。	R2.9.15	R2.11.27	825	825	新聞広告料(沖縄タイムス・琉球新聞) ・2社×412,500円=825千円	本市の実施する新型コロナウイルス感染症に係る事業等の周知を新聞を通して広く行うことで、感染拡大防止や各種支援策の活用につながった。
43	認可外保育施設臨時休園支援事業 (こども企画課:認可外保育施設臨時休園支援事業)	認可外保育施設内で新型コロナウイルス罹患者が発生したことにより、市長の要請より臨時休園した施設への運営支援を目的とする。	R2.7.30	R3.3.31	586	586	臨時休園期間中に在籍した児童一人につき500円とし、その総額に臨時休園日を楽しんだ額を認可外保育施設に対して助成金として交付。 助成金対象施設:6施設 助成金:586,000円	休園に伴う子育て環境の整備を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に繋げるための支援を行うことができた。
44	公共施設新型コロナウイルス感染症予防対策事業 (総務課:管財事務運営費)	公共施設内の新型コロナ感染症予防策として非接触型体温測定器(サーマルカメラ)を設置し、施設を利用する市民及び職員の体温測定を行うことで、施設内の感染防止を図る。	R3.2.25	R3.3.18	1,958	1,958	非接触型体温測定器(サーマルカメラ)購入費: 10台×178千円×1.1=1,958千円 宜野湾市庁舎、宜野湾市立体育館、宜野湾市立野球場、宜野湾市立多目的運動場、宜野湾市立グラウンド、宜野湾市民図書館、宜野湾市バイパス情報センター、宜野湾市マリンスポーツセンター	公共施設内での感染事例検証 実施方法:公共施設内での感染事例の検証 結果概要:公共施設内に起因して、利用者が感染したり、職員同士に感染拡大した事例はなく、感染拡大防止を達成した。
45	市県民税申告会場増設事業 (税務課:市県民税課事務運営費)	令和3年2月に実施予定の「市県民税及び国民健康保険税の申告」と確定申告受付において、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、これまで使用してきた申告会場では受付や申告相談、及び来場者等の三密を防ぐことが困難なため、より広い申告会場の確保が必要となっているが、他の公共施設(中央公民館)が現在修繕工事のため活用できず、近隣の民間施設も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため貸出を中止している状況下において、申告受付業務の運営及び市民の利便性を鑑みた場合の代替の申告会場は困難となっている。そこで現在の申告会場に隣接して大型テントを設置し、申告受付会場を拡大することによって三密を防ぎ新型コロナウイルス感染症拡大防止と円滑な申告相談受付を実施する。	R3.2.10	R3.3.16	1,981	1,981	・大型テント賃借料 2,321千円	申告会場内での感染事例の検証 結果概要: 申告会場内に起因して、来場者が感染したり、職員同士に感染拡大した事例はなく、感染拡大防止を達成した。
46	【第2弾】市内飲食店等応援助成金事業 (産業政策課:市内飲食店応援助成金事業)	長期化する感染症拡大により、厳しい環境にある市内の飲食店等に対し、その影響を緩和し、難局を乗り越えるため、また感染防止対策を強化していただくための支援を目的に、助成金を交付する。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内飲食店に対して、事業継続支援を目的に、1店舗あたり10万円の支援金を助成する。 対象事業者は、市内で飲食店等を営む者。1事業者で複数店舗経営している場合は、店舗ごとの支援とする。飲食店営業許可証、喫茶店営業許可証を有し、令和3年1月1日時点かつ申請日時点で営業している者。	R3.1.18	R3.3.22	73,127	72,070	(助成金) 飲食店:678事業者×100千円=67,800千円 (事務費) 5,196千円(委託事業内の人件費:3,282千円、事務運営費:1,012千円、一般管理費等:902千円) 職員時間外手当:70千円	アンケート実施 ・回答件数:229件(郵送:156、web:73) ・アンケート結果概要:97%以上の回答者が助成金が自身の事業に「大いに貢献した」「貢献した」と回答。助成金の使途について「事業の固定費にあてた」が68.4%を占めた。店舗における感染対策として「アルコール消毒、検温器等備品の設置」33.3%、「定期的な換気」31.4%、「座席数を減らし間隔を確保」が15.6%であった。店舗への感染対策として、この助成金が「大いに貢献した」「貢献した」が88.7%であった。

7 令和2年度 宜野湾市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果・検証シート

(単位:千円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要(目的など)	事業 初期	事業 終期	コロナ交付金対 象事業費		実 績	効果・検証等
					うち、 コロナ 交付金			
	コロナ交付金実施計画上の事業名称 (宜野湾市予算・決算上の事業名及び担当部署)	総事業合計	—	—	1,738,276	1,190,315		
		(うち、繰越2事業)	—	—	601,671	310,450		
47	【第2弾】宿泊業等支援事業 (観光農水課)	(支援金給付事業) 新型コロナウイルスの感染終息がない中、GOTOトラベルが全国一時停止となったことに伴い、影響を受けている市内宿泊業者、タクシー業、旅行者等に対し、雇用の維持と事業の継続のため追加の支援を行う。 対象事業者は宿泊業、貸し切りバス、タクシー業、運転代行業、旅行業、出店業。 (スマイルクーポン事業) GOTOトラベルの一時停止により影響を受けている市内宿泊業者の稼働率を上げるため、宿泊者が利用しやすいサービスを提供する。 対象事業者は市内宿泊施設の利用者。	R3.1.18	R3.3.22	33,584	33,556	(支援金給付事業) ・宿泊業(100千円を下限として、10室を超える室数に対しては、1室あたり10千円を加算(3,000千円を上限)) ・貸し切りバス、タクシー事業者、運転代行業、旅行業、出店業者に対し、法人200千円、個人100千円を支給。 ⇒助成対象事業者及び助成金の額:294事業者30,000千円+事務費等4,374千円=34,374千円 (スマイルクーポン事業) 市内宿泊施設の利用者に対し、宿泊施設及び市内飲食店等で利用できるクーポン券を発行。 ⇒1,000円×2,000枚=2,000千円	宿泊業等支援事業(第2弾) 回答件数:123件/219件(53.9%) 経営状況(R3.1.1時点):89%悪化(かなり悪化60%、悪化29%) 事業継続に貢献した:79% 助成金の使途:固定費39%、運営資金29%、感染予防7%、貯蓄3% その他:支援継続を望む声、支援額が少ないなどの声
48	素敵な旅立ちを彩るフラワー事業 (観光農水課:素敵な旅立ち彩るフラワー事業)	新型コロナウイルス感染症拡大のため、休校(園)や多数の学校行事等が中止や規模縮小となり、普段通りの学校生活が送れなかった児童生徒の卒業(園)生に対し、卒業(園)式に素敵なお花を贈り、新たな旅立ちを華やかに彩る。 各種イベントなどの激減により、花き業者及び花屋は、依然として苦境にある。需要回復が見込めない中、お花の種類が豊富な3月は、事業者にとって売り上げ拡大の時期であり、本事業を実施する事により、市内花き業者及び花屋の雇用維持と事業の継続を図る。	R3.2.3	R3.3.31	4,562	4,562	市内花き業者から仕入れたお花を活用し、市内18店舗の花屋が花束・盛花を製作。卒業(園)生へ贈呈した。 ・保育園 67園×10千円=670千円 ・幼稚園 10園×10千円=100千円 ・市内高校 3校×30千円=90千円 ・小学校卒業生 1,214名×1,500円=1,821千円 ・中学校卒業生 994名×1,500円=1,491千円 花束・盛花合計4,172千円 事務手数料390千円	アンケート実施時期・実施方法:花束、盛花納品時にアンケート用紙を手渡し、郵送により回答を受付。 ・生徒の心に届いた事業でした。学校も明るくなり、生徒も保護者も笑顔になっていました。地域から守られている、生徒を気にかけている大人の気持ちが、生徒、保護者に伝わりました。 ・贈られた花束を胸に抱き卒業していく姿が印象的でした。式で本事業の趣旨も説明しました。 ・コロナ禍の中、子供達も行事が中止や延期となり、残念な事が多かったため、お花で気持ちが豊になり、やさしい気持ちになりました。
49	新型コロナ対策自治会活動支援事業 (市民生活課:宜野湾市新型コロナ対策自治会活動支援事業)	新型コロナ感染症拡大防止のための国、県からの緊急事態宣言を受け、決定された本市からの自粛要請に伴い、活動制限に協力いただいた市内の自治会に対して、支援金を交付することで施設の安定的かつ持続的な管理及び安心かつ充実した自治会活動を支援する。	R3.1.18	R3.2.19	2,300	2,300	1自治会あたり10万円 23自治会×100千円=2,300千円 市内23自治会	・アンケート実施により、23自治会すべてが当該事業について効果があったと回答 ・ほとんどの自治会が支援金の目的である「施設の安定的かつ持続的な維持管理及び安心かつ充実した自治会活動」に活用し、また、感染拡大防止対策のために必要な消耗品等を追加購入した自治会が約7割あった。
50	疾病予防対策事業費補助金 (介護長寿課:一定の高齢者等への検査助成事業)	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) 高齢者及び基礎疾患を有する者は、感染した場合に重症化するリスクが高い特性があり、仮に感染した場合には死亡例の増加、重症化とそれに伴う医療提供体制のひっ迫につながる可能性がある。 感染が疑われる場合は行政検査を幅広く実施することが基本となるが、重傷者重症者を増加させないよう、地域の感染状況に応じてさらに検査に取り組む自治体自治体の取り組みを支援するため、感染した場合に重症化するリスクが高い一定の高齢者等の希望により市区町村において検査を行う取り組みを支援する。	R3.2.15	R3.3.19	7,672	3,836	65歳以上の方 527名×@14千円=7,378千円 64歳以下の方 21名×@14千円=294千円 (基礎疾患を有する者)	検査結果として陽性者はなく、事業所と利用者の不安軽減につながる効果があった。また、仮に陽性者が発生していたとしても早期に発見することにより、事業所内の感染拡大防止の効果があったと考える。
51								
52	学校保健特別対策事業費補助金 (学務課:学校保健特別対策事業)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 学校運営において保健衛生用品等(マスク、消毒液、体温計等)を整備することにより、集団感染のリスクを軽減できる。	R2.7.30	R3.2.26	3,220	1,607	消耗品:マスク、消毒液、体温計等 児童生徒1人340円×9,459人=3,216,000円	・小中学校から報告があったコロナ陽性者の検証 実施時期・実施方法:令和2年11月～令和3年3月 ・コロナ陽性者の感染経路の検証 結果概要:感染経路において「不明」を除き、「校内感染」がなく、感染拡大防止の効果があった。
53	学校臨時休業対策費補助金 (学校給食センター:学校臨時休業対策事業)	市内小中学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還及び食材納入業者に対して食材キャンセルに伴う経費の補助を行う。	R2.6.11	R2.8.12	4,501	1,126	給食費返還に伴う、手数料(745千円)及び運搬運搬費(117千円) 食材キャンセルに伴う、キャンセル料(3,639千円)	臨時休業により、給食費の返金の際の銀行振込手数料及び食材納入事業者への損失分を補助することにより、保護者及び事業者の負担軽減ができた。
54								